

令和4年度（2022年度）

管理事業名	介護保険（地域支援）事業			総合計画の体系	大綱 3 福祉・健康 政策 1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり 施策 2 暮らしを支える支援体制の充実
主な歳出予算科目	介護保険特別会計	(款) 5	地域支援事業	(項) 2	介護予防・日常生活支援総合事業費 (目) 1 介護予防・生活支援サービス事業費
部局名	福祉部	予算執行所属	高齢福祉室		

事業の目的と概要
 (1) 目的
 高齢者が要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になっても可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目指す。
 (2) 概要
 ・高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの設置により、きめ細やかな相談や地域ネットワークの構築に繋げる。
 ・元気なうちからの主体的・継続的な介護予防活動や、元気高齢者の社会参加を促す等の啓発や支援を行う。
 ・医療と介護の連携の仕組み作りや啓発等を行う。
 ・認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して各事業を行う。

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
地域包括支援センター相談件数	件	25,430	26,074	28,774	地域包括支援センター業務（総合相談支援、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）における年度内相談件数
介護予防活動自主グループ数	グループ	152	155	163	年度末における、週1回以上いきいき百歳体操を継続している自主グループの数
認知症サポーター養成講座の開催回数	回	17	32	42	認知症サポーター養成講座の年度内開催回数
多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数	人回	91 17	39 26	51 25	年度内における、在宅医療と介護の連携強化を目的とした多職種による研修会参加者数（令和2年度はオンライン開催のため回線数）及びケアマネジャーの育成支援を目的としたケアマネ懇談会、ケアマネ塾の開催回数

II 活動実績・成果

<p>【成果指標（活動指標）1】 地域包括支援センター相談件数 令和4年度 合計 28,774件 高齢者やその家族の支援を行う介護や福祉の総合相談窓口として、地域に密着した活動を継続しており、相談件数は年々増加している。</p> <p>【成果指標（活動指標）2】 介護予防活動自主グループ数 自主グループ数163グループ（前年度から8グループ増） 新型コロナウイルスについて、感染拡大を防止しながら、日常生活や経済社会活動を継続できるよう行動制限の緩和の方針となり、感染防止対策を取りながら、活動の支援を行うことで、グループ数増加となった。</p> <p>【成果指標（活動指標）3】 認知症サポーター養成講座 講座数42回（前年度から10回増） 新型コロナウイルスの影響で、オンライン化が進み、本講座もオンライン開催を開始し、幅広い年齢層にも受講できる機会を設けることで、増加につながった。</p> <p>【成果指標（活動指標）4】 多職種連携研修会参加者数、ケアマネ塾・ケアマネ懇談会開催回数 参加者数51人・開催回数25回（前年度から11人増加・1回減少） 前年度から回数は減少しているものの、オンライン開催により、各事業所・各医療機関の場から出席できることで参加者数は増加となった。</p>	<p>【財務情報に基づいた評価】 地域支援事業の財源は、法令で決められた公費（国・府・市）と第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40～64歳）の保険料で構成されている。 コストの構成割合については、介護予防・日常生活支援総合事業にかかる負担金（サービス費）等が61.1%を占めている。物件費については27.3%を占めており、そのうち8割近くが委託型地域包括支援センターに係る委託料となっている。 物件費について、新型コロナウイルスへの罹患を恐れて外出自粛を行う高齢者に対して、オンライン方式の認知機能維持向上教室を開始し、介護予防についての周知・実践を行っている。</p>
--	---

III 課題と今後の取組

<p>新型コロナウイルス感染症の影響が小さくなってきたことにより、介護予防・日常生活支援総合事業におけるサービス利用に係る費用が、令和4年度は昨年度に比べ増加しており、さらに、これまでの外出自粛による運動機能等の低下により、サービスの利用が増えていくことも考えられる。これらの対策として介護予防事業等の推進により、高齢者が要介護状態になることを予防する必要があるが、地域支援事業の財源は、法令で定められた公費（国・府）に上限が設けられているため、介護保険事業計画に基づき効果的に事業を実施していく必要がある。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染症法の位置づけの変更により、これまでの活動制限期間の実績を取り戻し、今後より活動・連携を進めていくため、人員の配置及び取り組みの促進・充実ができるよう職員の育成が必要である。また、高齢者の新型コロナウイルス感染の不安を完全に取り除くことは難しいので、オンライン等、その時期に応じた事業等の運営の実施が必要である。 高齢者の増加に伴い、今後も相談ニーズが高まり支援困難ケースを含む相談対応が求められるため、地域包括支援センター職員のスキルアップ向上に継続的に努めていくことが重要である。</p>
--	---

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位:千円)

勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	9,141	9,889	748
未収金	-	3	3	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	9,141	9,889	748
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	15,083	14,619	△464	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	107,142	100,467	△6,675
建物・工作物	15,083	14,619	△464	地方債	-	-	-
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	107,142	100,467	△6,675
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	116,282	110,356	△5,927
建物・工作物	-	-	-	純資産	△101,199	△95,733	5,466
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	-	-	-	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	純資産の部合計	△101,199	△95,733	5,466
資産の部合計	15,083	14,622	△461	負債及び純資産の部合計	15,083	14,622	△461

◆行政コスト計算書【PL】

(単位:千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	578,119	558,944	520,606	△38,339
府支出金(経常費用充当)	235,874	227,937	219,306	△8,631
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	230,709	227,470	227,639	169
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	528,833	536,780	598,825	62,045
経常収入 小計(a)	1,573,534	1,551,132	1,566,377	15,245
給与関係費	149,099	137,513	134,435	△3,078
物件費	412,401	415,786	426,325	10,539
維持補修費	184	87	-	△187
社会保障扶助費	18,464	20,266	21,831	1,565
負担金・補助金・交付金等	942,389	945,095	953,096	8,001
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	464	464	464	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	11,205	9,141	9,889	748
退職手当引当金繰入額	△1,565	-	14,871	14,871
支払利息	-	-	-	-
その他	7,194	-	-	-
経常費用 小計(b)	1,539,835	1,528,351	1,560,911	32,560
経常収支差額(a)-(b)=(c)	33,700	22,781	5,466	△17,315
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	33,700	22,781	5,466	△17,315
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	33,700	22,781	5,466	△17,315

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	1,550,329	1,553,434	1,566,374	12,939
行政サービス活動支出	1,550,329	1,553,434	1,566,374	12,939
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	市営岸部中住宅シルバーハウジング生活援助員室とだんらん室の減価償却により464千円の減
【PL】 国庫支出金	地域支援事業交付金437,073千円(16,621千円の減)、保険者機能強化推進交付金39,427千円(13,040千円の減)、介護保険保険者努力支援交付金44,106千円(8,678千円の減)
【PL】 物件費	通いの場出欠・機能評価管理システム導入に係る委託料8,580千円の増、認知機能維持向上教室開始に伴う委託料1,738千円の増
【PL】 負担金・補助金・交付金等	介護予防・生活支援サービス費816,058千円(11,857千円増)、介護予防ケアマネジメント費98,299千円(2,262千円減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
65歳以上高齢者 1人あたり	コスト 17,168円	コスト 16,972円	コスト 17,266円
	実績 89,694人	実績 90,049人	実績 90,403人
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績	実績	実績

分析内容
令和5年3月31日現在の吹田市65歳以上人口で算出し、1人あたりのコストは17,266円。1人あたりのコストが急激に増加することなく事業を実施できている。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	150,047	5,595	18.33
会計年度任用等	9,005	-	-
特別職非常勤	143	-	-
合計	159,195	-	-

分析指標

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		33.0	35.0	37.0	2.0
施設維持補修費比率		0.8	0.4	-	△0.4
経常費用対公共資産比率		6635.8	6586.3	6726.6	140.3
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		13.7	17.7	21.1	3.4
一般財源充当比率		-	-	-	-